

# ICTを活用した地下街豪雨対策システムの検討

藤木修



ICTを活用した地下街都市ゲリラ豪雨対策システム検討会座長(日本水工設計機)

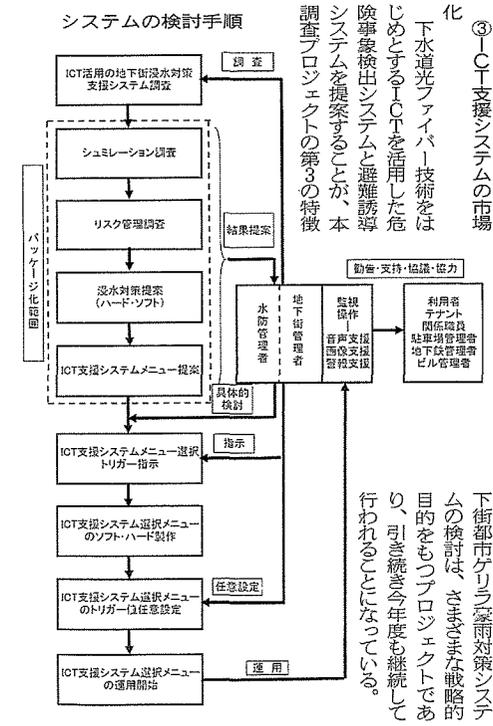
## 項の適用

ISOS2301は、2011年4月に国際標準原案の投票が締め切れ、発行間近な段階にある。一要求事項という名前が示す通り、第三者認証に つながる国際標準であり、災害の多いわが国の業界界においてとくに注目を集めている国際標準である。地下街は、地下鉄や地下通路等の交通結節点と結ばれるケースが多く、不特定多数の人々が行き交う空間で、一般に商業施設も多い。浸水事象発生率の高まる雨天の方が利用者の数が多くなるというリスク要因もある。地下街管理者にとって、ISOS2301の第三者認証を愛びることは、テナントや一般の利用者に対する魅力のアピールとなる可能性が高い。地下街管理者が浸水対策の充実のためにISOS2301を適用した認証を取得したりすることは、下水道管理者や水防管理者等の公共セクターにとってもその行政目的を達成するうえで望ましいことであり、これを支援することが求められていると考えられる。

■はじめに  
近年、わが国では、従来の方法ではまったく対応できない、予測不可能で短時間に局地的に降るきわめて強い集中豪雨(ゲリラ豪雨)による浸水被害が頻発しており、地下空間の利用者等の安全や生命保護を目的とする施策・仕組みづくりの重要性が数多く指摘されている。そこで国土交通省では、昨年度から学識経験者や地方公共団体等のメンバーから構成される「ICTを活用した地下街都市ゲリラ豪雨対策システム検討会」を設置し、集中豪雨に対し、不特定多数が利用する地下街等の地下施設の安全性を高めることを目的として、基本的な考え方や手順、対策手法を確立するための検討が行われている。

今回の検討は、次に示すように、これまでの都市浸水対策に関する検討とは異なる特徴を有する。

- ①国際標準(SO 2301) (社会セキュリティ 緊急事態準備と事業継続マネジメント) 要求事項
- ②リスクマネジメント技術のバックアップ化
- ③ICT支援システムの市場



■おわりに  
国際標準化を含む規格化は、市場に投入される具体的な製品やサービスとセットになってくる場合が多い。例えば最近のラベルは、ISO/TC224において、異種水質事象に対する水道事業者の意思決定支援システムに関する国際規格の開発を提案してきた。イスラエルは、各種データ収集システムやデータベースから集められた情報をさまざまなレベルのアルゴリズムを用いて高度に評価し、傾向をマッピングして異常な状態を検出するシステムを商品化している企業がある。イスラエルの提案が、自国の商品の市場拡大を意図していることは明らかである。ICTを活用した地下街都市ゲリラ豪雨対策システムの検討は、さまざまな戦略的目的をもつプロジェクトであり、引き続き今年度も継続して行われることになっている。

## 日本の浸水対策を世界へ

# ICTの活用と自治体ノウハウの発信

①国際標準(SO 2301) (社会セキュリティ 緊急事態準備と事業継続マネジメント) 要求事項

②リスクマネジメント技術のバックアップ化

③ICT支援システムの市場